

平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【文部科学省】

施策番号	24181	施策名		イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)			
新規/継続	継続	領域	イノベーション創出	国際的位置付け	—	AP施策	
競争的資金		e-Rad	○	社会還元			
施策の目的及び概要	優れた研究開発ポテンシャルを有する地域の大学等を核として、産学官連携基盤を構築し、イノベーションを連鎖的に創出するクラスター形成を図るため、大学等の産学官共同研究等の支援を実施。						
達成目標及び達成期限	平成25年度の事業終了まで、各地域で成果の集大成を図り、イノベーションを持続的に創出する世界レベルのクラスターと小規模でも地域の特色を活かした強みを持つクラスター形成を図る。						
研究開発目標及び達成期限							
23年度の研究開発目標							
施策の重要性	第四期科学技術基本計画策定に向けて、本年六月に総合科学技術会議基本政策専門調査会にてとりまとめられた「科学技術基本政策策定の基本方針」において、地域の特性を活かしたイノベーションを推進することが位置付けられており、本施策はこれに資する取組であるため、重要である。						
実施体制	実施地域は公募により決定。 文部科学省は、地方公共団体が指定する中核機関に対して補助金を交付し、中核機関から大学等研究機関に対して研究委託を実施。 各地域は地域構想実現に向け、事業総括等を中心として産学官共同研究等を実施。						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
12,065				9,359			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)							
H23概算要求額の内訳	<p>[グローバル型] 1地域あたりの金額:200~1,500程度 実施地域:17地域</p> <p>[都市エリア型] 1地域あたりの金額:100~200程度 実施地域:12地域</p>						
期間	H22~H25			資金投入規模(億円)	271		
<p>【これまでの事業実施地域数(平成14年度以降)】</p> <p>[グローバル型] 35地域 [都市エリア型] 92地域 (注)地域の重複あり</p> <p>【平成21年度までの実績等】</p> <p>[グローバル型] 事業化件数:1,420件 特許出願件数:5,690件 論文件数:9,490件</p> <p>[都市エリア型]</p>							

<p>これまでの成果 (継続のみ)</p>	<p>事業化件数:1,082件 特許出願件数:1,099件 論文件数:3,368件 【具体的事例】 [グローバル型] ・システムLSI設計関連企業の集積が、平成12年度末の21社から平成21年度末の192社へ拡大【福岡地域】 ・カーボン・ナノチューブ等の研究開発により多数の技術移転、事業化が行われ、10年間で30億円以上の売上げ見込み【長野地域】 ・特産物であるガゴメ昆布やイカの高付加価値化を進め、これまでに100品目以上(累計売上約32億円)を創出【函館地域】</p> <p>[都市エリア型] ・世界で初めて、室温以下で作動する固体の高分子(ポリマー)を使用した二次電池の試作等に成功【三重・伊勢湾岸エリア】 ・陶磁器及びセラミックス製品に“環境調和”という新たな価値を付加し、従来よりも300℃以上も低い温度で焼成でき、エネルギー消費量・二酸化炭素排出量を40%近く削減できる磁器製品等の開発に成功【東濃西部エリア】</p>		
<p>社会情勢・技術の変化(継続のみ)</p>	<p>地方自治体における科学技術関係予算や都道府県等の公設試験研究機関における研究者数は減少傾向にあり、地域の持続的なイノベーションを創出する体制が必要。</p>		
<p>昨年度優先度判定(継続のみ)</p>	<p>着実</p>	<p>優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)</p>	<p>(指摘事項1)事業評価に関し、投入資金規模も考慮した客観的な手法を用いていく必要がある。 (対応)今後実施予定の中間評価・事後評価において、費用対効果等の客観的指標等の導入を検討する。</p> <p>(指摘事項2)単なる科学技術振興やシーズ育成のみにならないよう、クラスター創成につながる地域の自立を促すマネジメント体制の構築等が必要である。 (対応)平成22年度より、知的クラスター創成事業、都市エリア産学官連携促進事業、及び大学等の産学連携体制整備に対する支援策である「産学官連携戦略展開事業」の3事業を統合し、「イノベーションシステム整備事業」に一本化した。これにより、クラスター形成に関して、地域と大学等との組織的な連携を強化し、地域の自立化の促進を図った。また、昨年度実施した中間評価の指摘等を踏まえ、各地域において、自立に向けたマネジメント体制の見直しを行った。</p> <p>(指摘事項3)地域イノベーション創出総合支援事業、知的クラスター事業、都市エリア産学官連携促進事業等、似たような事業が並列しており、国際的に見て事業規模も概して小さい。各種事業の統合、選択と集中を進めることで、「ばらまき」ではない、また「ばらまきではないか」との印象を与えないクラスター形成事業を実施する必要がある。</p>

		<p>(対応)関連3事業を統合して、事業の一本化を行った。また、昨年度実施した中間評価の結果等を踏まえ、平成22年度の予算配分の見直しや研究テーマの絞り込み等、選択と集中を図った。</p>
<p>国民との科学・技術対話推進への対応(対象施策のみ)</p>	<p>従来から積極的にアウトリーチ活動を推進するように公募要領に記載し、各地域では、本事業の成果を地域に広く還元するための成果報告会等の活動を積極的に進めている。また、文部科学省では、本事業全体の成果・普及のためのシンポジウム等を実施するとともに、各地域に対する中間評価・事後評価において、アウトリーチ活動状況を確認し、より効果的・効率的なアウトリーチ活動を推進していく。</p> <p>今後も、地域における産学官連携活動の内容や成果を、社会・国民に対して分かりやすく説明するよう、積極的なアウトリーチ活動の推進を図る。</p>	